

2024年3月期上期も価値創造基盤の 拡充に向けた取り組みを継続—— 当期純利益は通期見通し50%の進捗率

株主の皆さまには日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年3月期上期の事業環境は、先行き不透明な状況で推移しました。新型コロナウイルス感染症の規制撤廃を背景に各国の経済活動が回復基調を辿る一方、ウクライナ紛争の長期化、中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりや世界的なインフレの高進と各国中央銀行の金融引き締めにより、世界経済への下押し圧力が拡大しています。

こうしたなか、当社グループは2024年3月期上期において、石炭事業やリテール事業が堅調に進捗し、当期純利益(当社株主帰属)は479億円を計上、通期見通し950億円に対する進捗率は50%となりました。基礎的営業CFは577億円となり、着実にキャッシュを創出しております。

株主還元については、安定的かつ継続的な配当方針に変更はなく、2024年3月期につきましては、年間130円を下限としております(中間配当は期初公表通り65円)。また、当上期にて、中計2023の1年目・2年目で創出した基礎的CFの黒字の一部を株主に還元することおよび資本効率の向上を目的とし、約300億円の自己株式取得を実施しました。加えて、将来の株式価値の希薄化懸念を払しょくするため、合計約2,530万株の自己株式の消却を行いました。



事業や人材を創造し続ける総合商社へ 3つの注力領域への積極投資を通じて 経済社会の構造変化に適合した 戦略的な事業ポートフォリオを構築する

当社は、中計2023で掲げた戦略の遂行に総力を挙げて取り組んでいます。本中計では、「事業や人材を創造し続ける総合商社」を2030年の目指す姿として掲げ、成長マーケットにおける「新規投資の継続」と「既存ビジネスの収益構造の抜本的な改革」を通じて、継続的な価値創造に挑戦していくことを基本戦略として打ち出しています。

当上期の新規投資については、注力領域を中心に総額1,000億円の成長戦略投資を実行しました。「インフラ・ヘルスケア」領域における、豪州や米国の省エネルギーサービス事業、「成長市場×マーケットイン志向」領域での、アジアリテール事業や冷凍マグロ加工販売事業など、バリューチェーンの川上と川下の点と点をつなぎ線にし、さらに線から面へと、事業領域を広げ、着実に「収益の塊」を育てています。中計3か年投資実行予定額5,000億円程度に対する進捗も概ね見通し通りとなり、今後も、投資規律を堅持しながら、適時適切なリスクと機会を見極め、投資案件の着実な収益化に取り組んでいく方針です。

当社グループが〈双日が得る価値〉と〈社会が得る価値〉の双方を創出する好サイクルを確立し、将来にわたる成長を実現していくために、透明性あるガバナンスの形成やDXによる変革に加え、多様性の確保などの人的資本経営の深化を通じて、経営システムの一層の高度化を図っています。また、2050年に向けた長期ビジョンである「サステナビリティチャレンジ」のもと、脱炭素社会実現への挑戦とサプライチェーンを含む人権尊重の取り組みを推進しています。

双日の強みは、すべての社員が柔軟な発想で新たな事業創造に邁進できる風通しの良い企業風土です。これを活かし、スピード感をもって日々の職務に専心することで、グローバルな経済社会に双日独自の価値を提供できるものと確信しています。

人びとの価値観の多様化、産業と暮らしにおけるデジタル化の進展、世界情勢の不確実性の高まりなど、私たちはいま経済社会が大きく変貌する時代の転換点に立っています。当社グループは、収益を継続的に生み出すことが可能な実効性ある事業ポートフォリオを構築するとともに、適切な資本政策に沿って安定的かつ継続的な株主還元を行い、あらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを創造してまいります。

株主の皆さまには、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当期純利益の
実績と見通し

当期純利益
(単位:億円)

22年9月期
実績

789

23年9月期
実績

479

前年同期比
増減

△310

24年3月期
見通し

950

TOP MESSAGE